


第 **78** 期

上半期報告書

(平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日)



省資源・省エネは
子孫へ贈る最大の贈り物

会社概要 (平成23年7月31日現在)

| | |
|--------|--|
| 商号 | 株式会社三井ハイテック |
| 英文名 | Mitsui High-tec, Inc. |
| 設立年月日 | 昭和9年7月3日 (当社の実体は昭和24年1月12日創業) |
| 資本金 | 16,403,883,263円 |
| 従業員数 | 1,786名 (平成23年7月31日現在) |
| 本社 | 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表) |
| 支社 | ●東京支社 東京都港区三田三丁目13番16号 |
| 事業所 | ●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面864番地の8 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉965番地の1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境410番10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15 |
| 営業所 | ●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目10番33号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目121番地 ●熊本営業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野272番地15 |
| 主要営業品目 | プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム MACシステム (積層鉄心金型内自動結束装置) IC組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ (金型部品・精密部品) |
| 子会社 | Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング |

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第78期上半期（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）の「上半期報告書」をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、

当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに「クリーンエネルギー」「エコ」等の環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献してまいります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属（ニッケル、銅など）・鋼材・貴金属（金、銀、パラジウムなど）・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関係の業界は、中国を含む新興国市場の緩やかな成長の下支えがあったものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより厳しい状況が続きました。また、先行きについても米国経済の減速、欧州の財政危機問題の再燃、新興国のインフレ等の懸念により不透明感が強まりました。

このような事業環境のもと、当社グループはお客様が必要とする量の確保と納期の遵守に努めてまいりました。併せて省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及びグローバルな新規顧客開拓に取り組むとともに、全グループを挙げて生産効率向上に取り組みました。

その結果、当上半期連結の売上高は253億5千7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期営業損失5億5千8百万円）となりました。経常利益は、当上半期後半に急速に円高が進行し、為替差損が5千3百万円発生したことなどにより6千8百万円（前年同期経常損失6億2千8百万円）となりました。しかしながら、震災を起因とした取引先の生産調整による当社操業停止期間中の固定費等1億6千9百万円を「災害による損失」として特別損失処理したことなどにより、四半期純損失は2億4千6百万円（前年同期四半期純損失28億8千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（金型）

金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに引続き対応しました。

その結果、売上高は34億6千2百万円、営業利益は4億9千8百万円となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、海外生産拠点の生産効率向上、日本からの輸出品の現地生産化に向けての製品移管、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上に取り組みました。

その結果、売上高は165億4百万円、営業損失は5千7百万円となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、省エネ家電用モーターコアの需要拡大に対応しましたが、車載用モーターコアについては、自動車業界が震災の影響を受けたことにより当社も生産調整を行いました。

その結果、売上高は64億1千8百万円、営業利益は5億1千3百万円となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みました。

その結果、売上高は4億8千4百万円、営業損失は3千4百万円となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高15億1千2百万円を含めて表示しております。

以上の状況及び今後の資金需要などを勘案し、中間配当につきましては、当初の予定どおり無配とさせていただきます。

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、全グループ一丸となって早期の業績回復を実現し、継続的な配当を目指す所存であります。

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、為替相場での円高基調、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあって、当社グループは事業環境の変化に対応するために、「スピード」と「生産効率向上」による体質強化を図ってまいります。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は520億円（前期比3.9%増）、営業利益は4億円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は4億円（前期経常損失9億4千2百万円）、当期純利益は1億円（前期当期純損失27億5千7百万円）を予想しております。

なお、期末配当につきましては、1株につき1円50銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年10月

代表取締役社長

三井康誠



連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | |
|--------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| | 前上半期連結会計 期間末 (平成22年7月31日) | 当上半期連結会計 期間末 (平成23年7月31日) | 前連結会計 年度末 (平成23年1月31日) |
| 区 分 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 24,574 | 24,329 | 24,687 |
| 現金及び預金 | 8,884 | 9,579 | 11,044 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,985 | 8,466 | 7,743 |
| 有 価 証 券 | 1,500 | 1,000 | 700 |
| た な 卸 資 産 | 4,149 | 4,443 | 4,411 |
| そ の 他 | 1,064 | 848 | 795 |
| 貸倒引当金 | △8 | △6 | △7 |
| 固 定 資 産 | 27,180 | 25,506 | 25,764 |
| 有 形 固 定 資 産 | 24,680 | 23,362 | 23,512 |
| 建物及び構築物 | 8,820 | 7,746 | 7,947 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,453 | 6,208 | 5,747 |
| 工具、器具及び備品 | 2,161 | 2,004 | 2,125 |
| 土 地 | 6,750 | 6,616 | 6,619 |
| 建設仮勘定 | 494 | 787 | 1,073 |
| 無 形 固 定 資 産 | 906 | 706 | 795 |
| 投資その他の資産 | 1,593 | 1,436 | 1,457 |
| 投資有価証券 | 625 | 595 | 627 |
| 繰延税金資産 | 114 | 99 | 92 |
| そ の 他 | 853 | 741 | 737 |
| 資 産 合 計 | 51,755 | 49,835 | 50,452 |

(単位:百万円)

| 負 債 の 部 | | | |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| | 前上半期連結会計 期間末 (平成22年7月31日) | 当上半期連結会計 期間末 (平成23年7月31日) | 前連結会計 年度末 (平成23年1月31日) |
| 区 分 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 流 動 負 債 | 6,926 | 6,829 | 6,156 |
| 買 掛 金 | 3,084 | 3,231 | 2,929 |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,250 | 1,250 | 1,250 |
| 未払法人税等 | 87 | 148 | 157 |
| そ の 他 | 2,503 | 2,199 | 1,819 |
| 固 定 負 債 | 4,891 | 3,601 | 4,243 |
| 長 期 借 入 金 | 3,750 | 2,500 | 3,125 |
| 退職給付引当金 | 999 | 975 | 989 |
| 役員退職慰労引当金 | 62 | 78 | 71 |
| そ の 他 | 79 | 47 | 57 |
| 負 債 合 計 | 11,817 | 10,431 | 10,400 |
| 純 資 産 の 部 | | | |
| 株 主 資 本 | 44,071 | 43,848 | 44,201 |
| 資 本 金 | 16,403 | 16,403 | 16,403 |
| 資 本 剰 余 金 | 17,366 | 17,366 | 17,366 |
| 利 益 剰 余 金 | 10,304 | 10,081 | 10,434 |
| 自 己 株 式 | △2 | △3 | △3 |
| 評価・換算差額等 | △4,187 | △4,508 | △4,206 |
| その他有価証券評価差額金 | 86 | 69 | 88 |
| 為替換算調整勘定 | △4,273 | △4,577 | △4,294 |
| 少数株主持分 | 53 | 64 | 57 |
| 純 資 産 合 計 | 39,937 | 39,404 | 40,052 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 51,755 | 49,835 | 50,452 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前上半期連結 会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日) | 当上半期連結 会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日) | 前連結 会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) |
|---------------------------------------|---|---|--|
| 区 分 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | 25,174 | 25,357 | 50,069 |
| 売 上 原 価 | 22,490 | 22,422 | 44,555 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 2,683 | 2,935 | 5,514 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,242 | 2,837 | 6,195 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △558 | 98 | △681 |
| 営 業 外 収 益 | 207 | 116 | 309 |
| 受 取 利 息 | 25 | 35 | 58 |
| そ の 他 | 181 | 80 | 250 |
| 営 業 外 費 用 | 276 | 145 | 569 |
| 支 払 利 息 | 18 | 16 | 38 |
| 為 替 差 損 | 116 | 53 | 241 |
| 固定資産除売却損 | 105 | 65 | 165 |
| そ の 他 | 36 | 9 | 123 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △628 | 68 | △942 |
| 特 別 利 益 | 75 | — | 1,528 |
| 固定資産売却益 | 75 | — | 1,528 |
| 特 別 損 失 | 2,235 | 169 | 3,139 |
| 減 損 損 失 | 2,235 | — | 3,139 |
| 災害による損失 | — | 169 | — |
| 税金等調整前上半期純利益又は税金 等調整前上半期(当期)純損失(△) | △2,788 | △100 | △2,552 |
| 法 人 税 等 | 94 | 136 | 197 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △237 | — |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 3 | 9 | 7 |
| 上半期純利益又は上半期(当期)純損失(△) | △2,886 | △246 | △2,757 |

役員 (平成 23 年 7 月 31 日現在)

| | |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 三井康誠 |
| 専務取締役 | 丸岡好雄 |
| 常務取締役 | 石田義一 |
| 常務取締役 | 伊藤猛 |
| 取締役 | 辻本圭一 |
| 取締役 | 坂上隆紀 |
| 取締役 | 鈴木豊 |
| 常勤監査役 | 横山昭彦 |
| 常勤監査役 | 高木久 |
| 監査役 | 近藤真 |
| 監査役 | 鈴木良樹 |

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

| | |
|---------------|--|
| 事業年度 | 毎年2月1日から翌年1月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年4月 |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日 |
| 公告方法 | 電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京（市場第一部）・福岡 |
| 株主名簿管理人 | 東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) |
| 郵便物送付先 連絡先 | 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。